

第2章 地域の概況及び地域特性

第2章 地域の概況及び地域特性

2.1 調査対象地域等の設定

計画区域及びその周辺における自然的社会的状況に関する情報を収集し、当該地域の地域特性の把握に努めました。

自然的社会的状況に関する情報の収集は、図 2-1 に示すとおり、本事業の影響を網羅できる範囲として、計画区域を中心とした約4km四方の区域（以下、「調査区域」とします。）を対象として行うことを基本としました。統計データの情報収集に関しては、神奈川県横浜市瀬谷区、神奈川県横浜市旭区、神奈川県横浜市緑区、神奈川県大和市、東京都町田市の3市3区（以下、「調査対象地域」とします。）を対象としました。

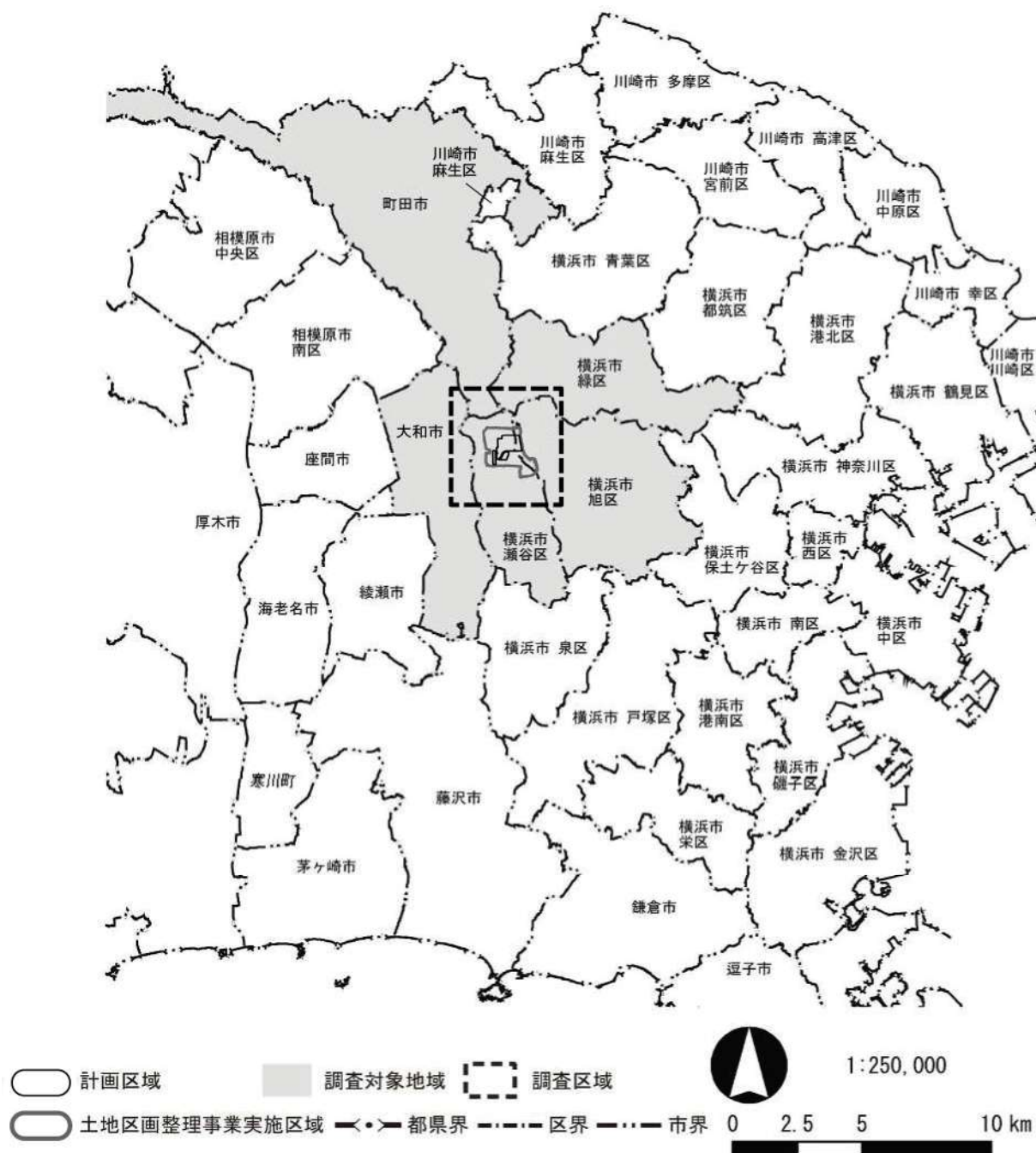


図 2-1 調査対象地域等の位置

2.2 地域の概況

2.2.1 気象の状況

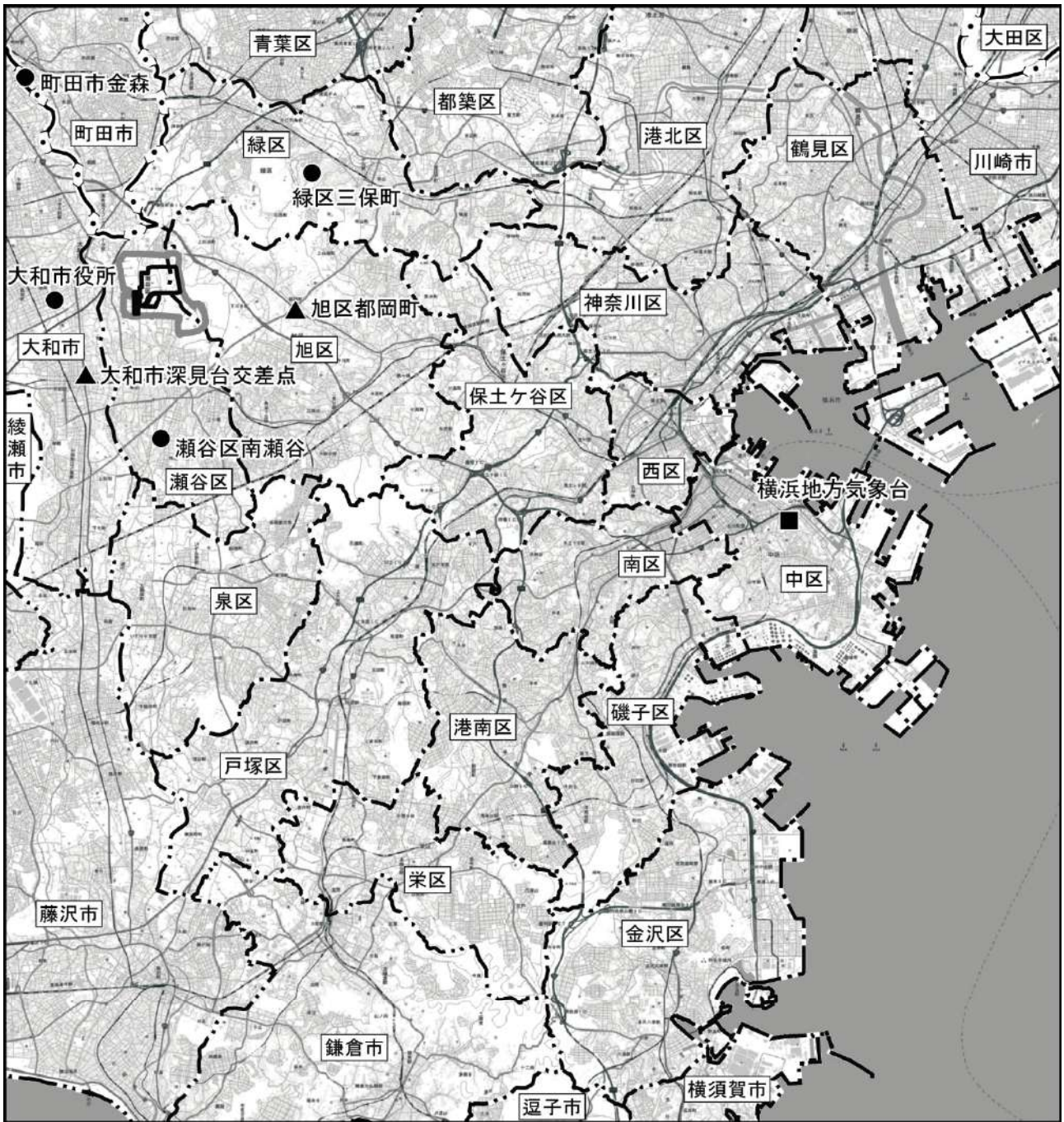
横浜地方気象台（横浜市中区山手町99番地）の位置は図 2-2に、令和7年の気象状況は、表 2-1に示すとおりです。

令和7年の平均気温は 17.6℃、平均湿度 68%、平均風速 3.5m/s、最多風向は北、降水総量 1,321.5mm となっています。

表 2-1 気象の状況（令和7年）

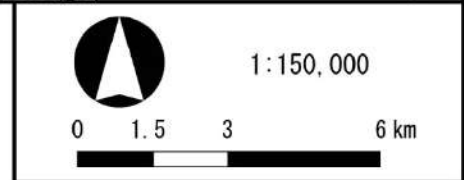
項目	全年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平均気温 (℃)	17.6	7.3	6.9	11	15.7	19.3	24.7	28.2	29.5	26.6	18.9	13.4	9.3
最高気温 (℃)	38.1	14.8	17.9	25.7	27.2	28.3	34.3	36.1	38.1	35.6	30.1	22.2	21.6
最低気温 (℃)	-0.6	0.9	-0.6	0.6	4.4	13.1	16	21.5	24.8	18.9	10.7	6.6	1.1
平均湿度 (%)	68	52	45	65	70	75	78	77	74	77	77	63	60
平均風速 (m/s)	3.5	3.6	3.9	3.9	3.8	3.7	3.4	3.7	3.7	3.3	3.2	3.1	3.2
最多風向	北	北	北	北	南南西	北	南南西	南南西	南南西	南南西	北	北	北
日照時間 (h)	2,259.9	218.3	219.7	177.8	187.8	140.3	201.1	270.7	261.5	176.1	78.4	160.5	167.7
日照率 (%)	51	70	72	48	48	32	46	61	63	47	22	52	55
降水総量 (mm)	1321.5	29.5	9	134.5	128	225	102.5	54.5	44	378.5	145	19	52

資料：「横浜地方気象台」（気象庁ホームページ 令和8年1月閲覧）



凡例

- 計画区域
- 土地区画整理事業実施区域
- 都県界
- 市界
- 区界
- 横浜地方気象台
- 一般環境大気測定局
- 自動車排出ガス測定局



資料：「令和元年度～令和5年度 神奈川の大気汚染」（神奈川県ホームページ 令和8年1月閲覧）
 「東京都大気情報」（東京都環境局ホームページ 令和8年1月閲覧）
 「大気常時監視測定局の配置図」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

図 2-2 横浜地方気象台及び大気質測定局の位置

2.2.2 地形、地質、地盤の状況

(1) 地形の状況

調査区域の地形分類の状況は図 2-3、標高区分は図 2-4 に示すとおりです。

計画区域及びその周辺の地形は、主に武蔵野段丘面群及び人工地形（平坦化地、盛土地）となっています。計画区域の標高は、おおむね 50m 以上 80m 未満となっています。

なお、上瀬谷地区内は、土地区画整理事業により、盛土または切土の工事が実施されています。盛土及び切土の範囲は図 2-3、図 2-4 に示すとおりです。

調査区域には、「日本の典型地形」（国土交通省国土地理院 令和 8 年 1 月閲覧）、「自然環境保全調査報告書」（環境庁 昭和 51 年）、「第 3 回自然環境保全基礎調査 東京都自然環境情報図」（環境庁 平成元年）、「第 3 回自然環境保全基礎調査 神奈川県自然環境情報図」（環境庁 平成元年）、「日本の地形レッドデータブック 第 1 集（新装版）—危機にある地形—」（小泉武栄・青木賢人 編 平成 12 年 12 月）、「日本の地形レッドデータブック 第 2 集—保全すべき地形—」（小泉武栄・青木賢人 編 平成 14 年 3 月）、「文化財保護法」（昭和 25 年 5 月法律第 214 号）、「神奈川県文化財保護条例」（昭和 30 年 4 月神奈川県条例第 13 号）及び「横浜市文化財保護条例」（昭和 62 年 12 月横浜市条例 53 号）に記載されている保全すべき地形は存在しません。

(2) 地質の状況

調査区域の地質については、図 2-5 に示すとおりです。

計画区域及びその周辺には武蔵野ローム層、立川ローム層等が分布しており、川沿いには沖積層が分布しています。

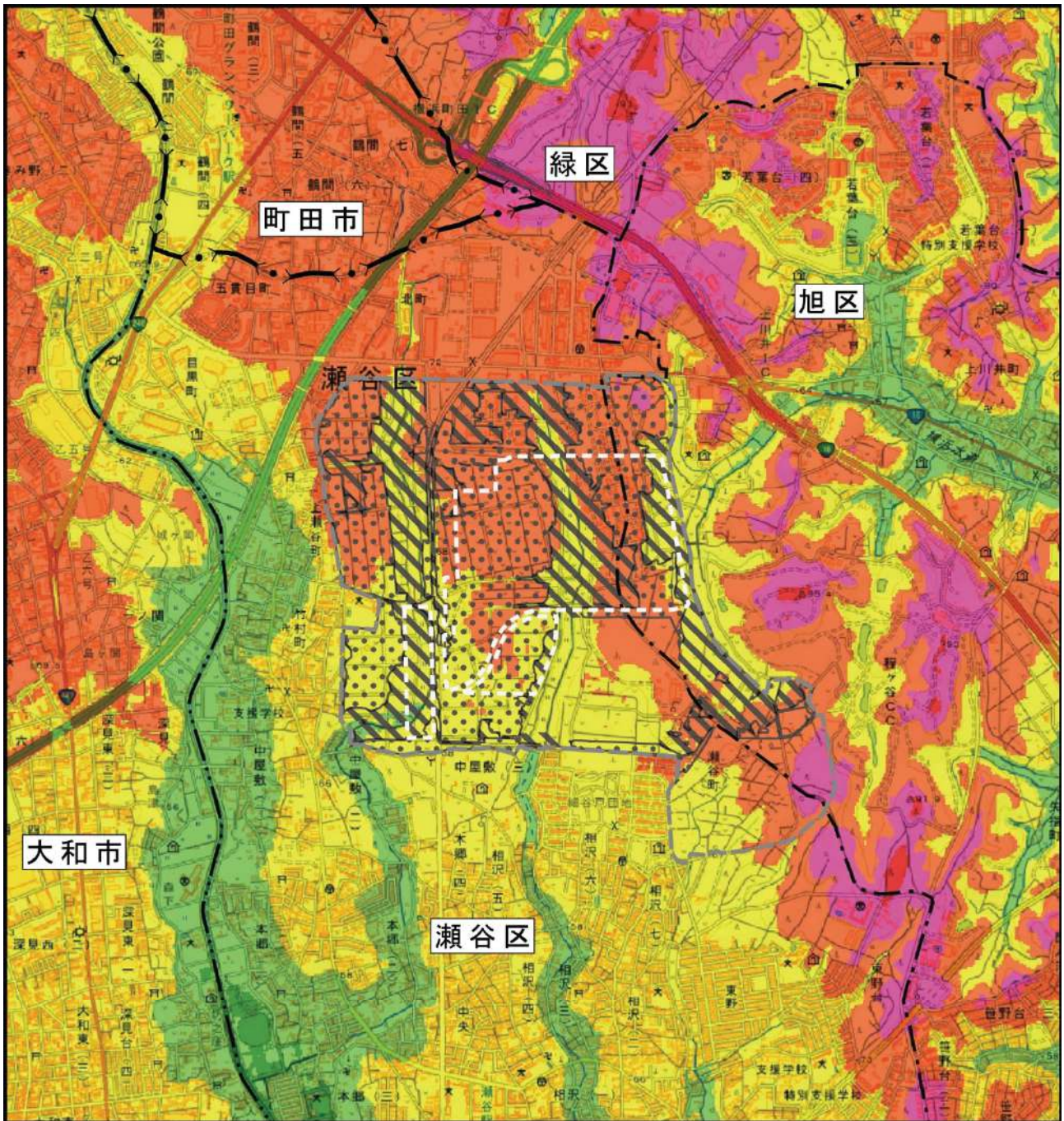
なお、上瀬谷地区内は、土地区画整理事業により、盛土または切土の工事が実施されています。盛土及び切土の範囲は図 2-5 に示すとおりです。

地質断面の状況は、図 2-6 に示すとおりです。

計画区域周辺は主に第四紀更新世の相模層群の粘土・砂礫層等と上総層群の泥岩・砂岩・礫岩を基盤とし、火山灰層・武蔵野ローム層、火山灰層・立川ローム層から構成されており、境川沿いの谷底平野部には主に沖積層の粘土・砂・砂礫が分布しています。

また、土地区画整理事業の造成工事計画における代表的な断面の位置及び対応する断面図は、資料編図 1～図 8（p. 資-7～資-11）に示すとおりです。

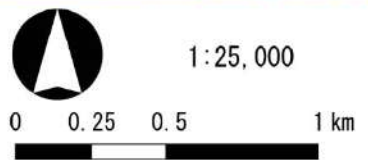
なお、調査区域には、「日本の地形レッドデータブック 第 1 集（新装版）—危機にある地形—」（小泉武栄・青木賢人 編 平成 12 年 12 月）及び「日本の地形レッドデータブック 第 2 集—保全すべき地形—」（小泉武栄・青木賢人 編 平成 14 年 3 月）に記載されている保全すべき地質は存在しません。



凡例

- ⋯⋯⋯ 計画区域 (白線)
- ⋯⋯⋯ 土地区画整理事業実施区域
- ◁▷ 都県界
- ⋯⋯⋯ 市界
- ⋯⋯⋯ 区界

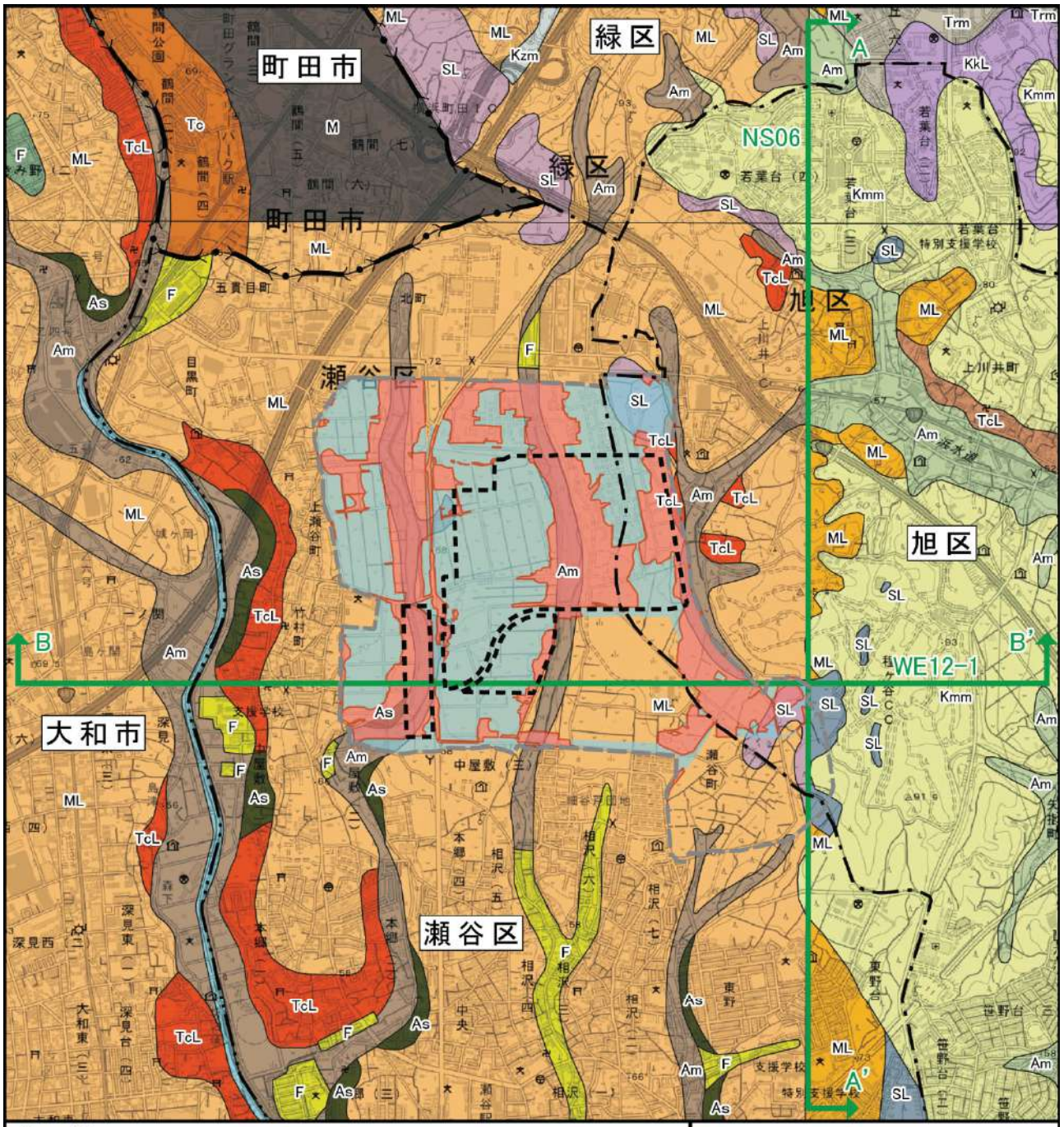
- | | |
|--|---|
| 標高 0m 以上～50m 未満 | 標高 80m 以上～90m 未満 |
| 標高 50m 以上～60m 未満 | 標高 90m 以上～100m 未満 |
| 標高 60m 以上～70m 未満 | 標高 100m 以上 |
| 標高 70m 以上～80m 未満 | |



- 盛土
- 切土

資料：「地理院地図（電子国土 Web）」（国土地理院ホームページ 令和8年1月閲覧）
 「旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業 環境影響評価事後調査計画書（工事中その2）」（横浜市 令和6年2月）

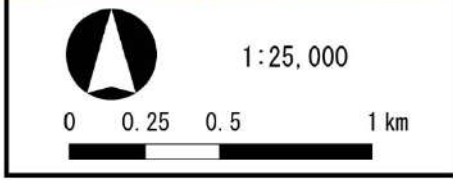
図 2-4 標高区分図



凡例

[Dashed Box] 計画区域 [Dashed Line] 土地区画整理事業実施区域
 [Arrow] 都県界 [Dotted Line] 市界 [Dash-dot Line] 区界

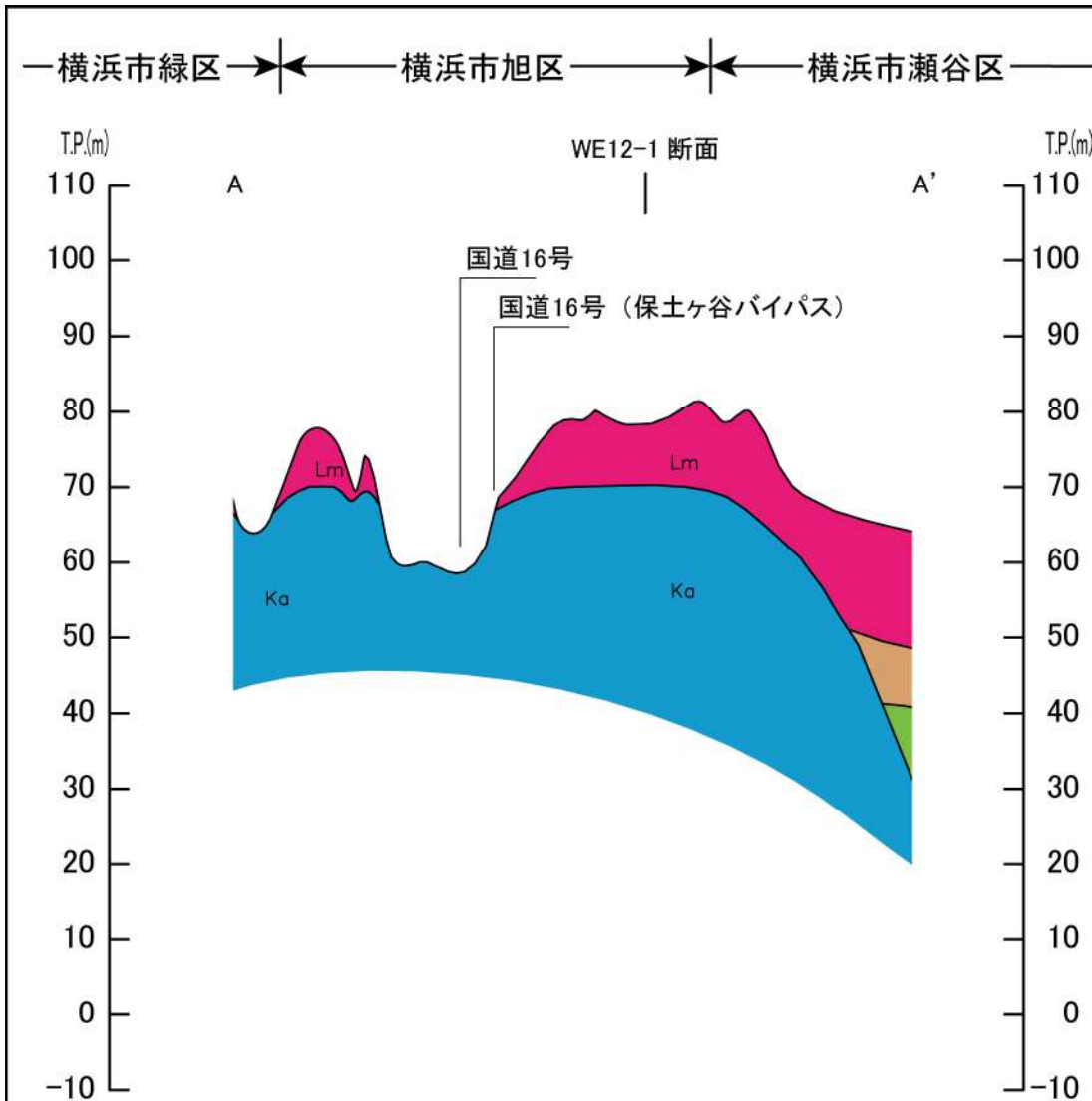
- | | | | |
|-------|------------------|-------|-------------------|
| [Am] | 沖積層（泥を主とし砂を含む） | [ML] | 武蔵野ローム層・武蔵野礫層 |
| [As] | 沖積層（砂・礫を主とし泥を含む） | [SL] | 相模層群・下末吉ローム層 |
| [TcL] | 立川ローム層 | [SL] | 相模層群・下末吉ローム層・下末吉層 |
| [Te] | 立川ローム層・立川段丘堆積物 | [KkL] | 相模層群・山王台ローム層・上倉田層 |
| [TcL] | 立川ローム層・立川礫層 | [Kzm] | 上総層群 |
| [ML] | 武蔵野ローム層 | [Trm] | 上総層群・鶴川層 |
| [M] | 武蔵野ローム層・武蔵野段丘堆積物 | [Kmm] | 上総層群・上星川層 |



- | | | | |
|--------|--------|---------------|------------|
| [Am] | 低湿地堆積物 | [Green Arrow] | 断面図位置 |
| [F] | 埋土 | [Blue Arrow] | (図 2-6の断面) |
| [F] | 盛土 | [Red] | 盛土 |
| [Blue] | 水部分 | [Light Blue] | 切土 |

資料：「国土数値情報（5万分の1土地分類基本調査（GISデータ）表層地質図」（国土交通省国土政策局 国土情報課ホームページ 令和8年1月閲覧）、「旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業 環境影響評価事後調査計画書（工事中その2）」（横浜市 令和6年2月）

図 2-5 表層地質図



資料：「土地分類基本調査（垂直調査）」
 （国土交通省国土政策局国土情報課ホームページ 令和8年1月閲覧）
 ※ 一部加筆

時代	地層・土質・地質記号				
完新世	埋立地・盛土	-			b
	沖積層	粘土	Ac	粘土・砂・砂礫	A
		砂	As		
第四紀 更新世	砂礫	Ag			
	立川・武蔵野・下末吉・多摩ローム層	ローム・凝灰質粘土		Lm	
	立川・武蔵野・下末吉・多摩ローム層 (埋没ローム)	ローム・凝灰質粘土		bl	
	立川礫層	砂礫		Tcg	
	立川礫層 (埋没段丘礫層)	砂礫		btg-1	
	武蔵野砂礫層	砂礫		Mg	
	武蔵野砂礫層 (埋没段丘礫層)	砂礫		btg-2	
	相模層群	粘土	Sac	粘土・砂・砂礫	Sa
		砂	Sas		
		砂礫	Sag		
第三紀 鮮新世	上総層群	泥岩・砂岩・礫岩		Ka	

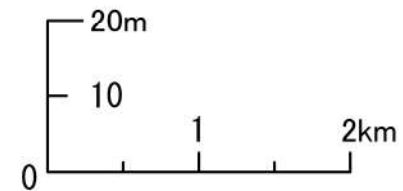
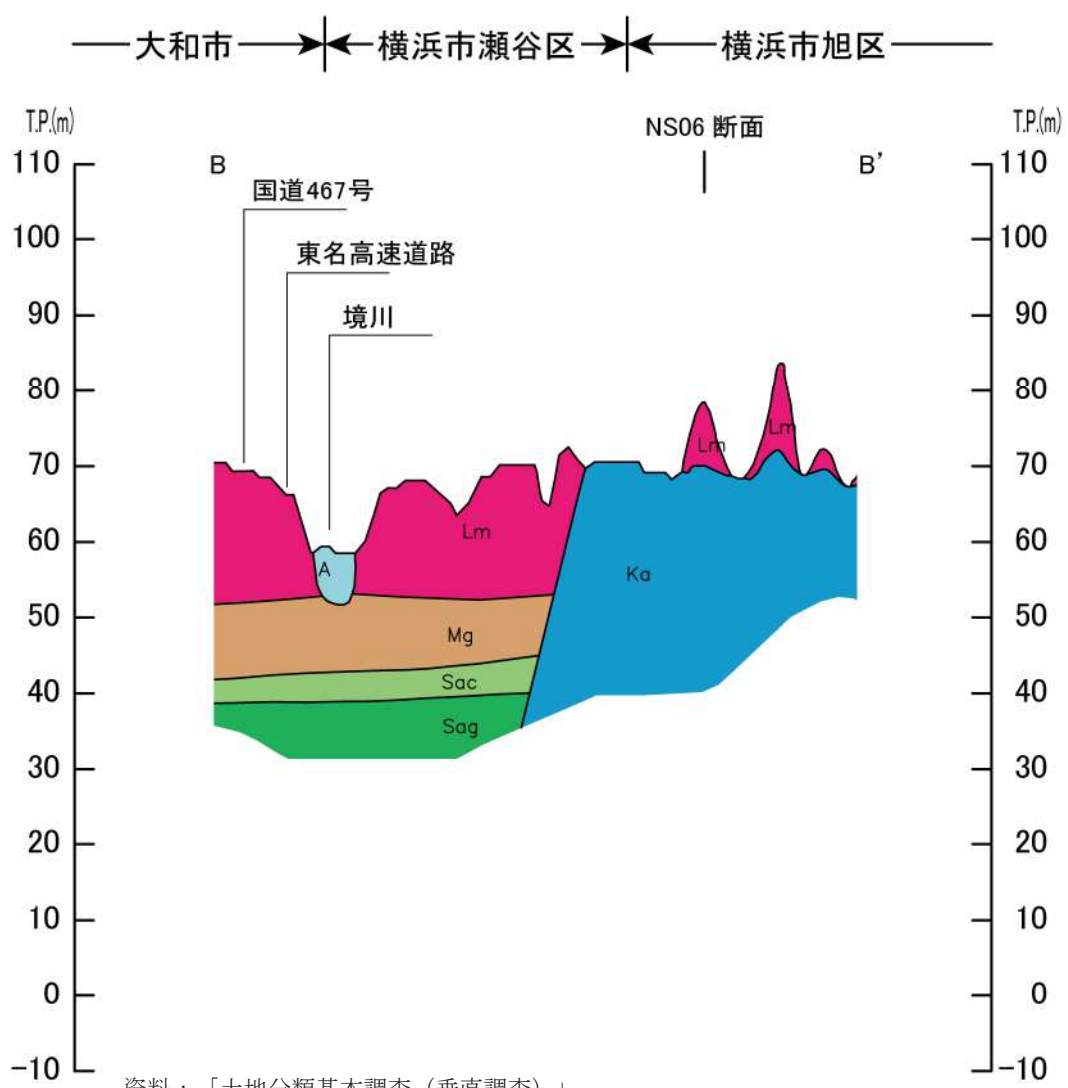


図 2-6(1) 地質断面図 (NS06 断面)



資料：「土地分類基本調査（垂直調査）」
 （国土交通省国土政策局国土情報課ホームページ 令和8年1月閲覧）
 ※ 一部加筆

時代	地層・土質・地質記号				
完新世	埋立地・盛土	-			b
	沖積層	粘土	Ac	粘土・砂・砂礫	A
砂		As			
砂礫		Ag			
第四紀 更新世	立川・武蔵野・下末吉・多摩ローム層	ローム・凝灰質粘土		Lm	
	立川・武蔵野・下末吉・多摩ローム層（埋没ローム）	ローム・凝灰質粘土		bl	
	立川礫層	砂礫		Tcg	
	立川礫層（埋没段丘礫層）	砂礫		btg-1	
	武蔵野砂礫層	砂礫		Mg	
	武蔵野砂礫層（埋没段丘礫層）	砂礫		btg-2	
	相模層群	粘土	Sac	粘土・砂・砂礫	Sa
砂		Sas			
砂礫		Sag			
第三紀 鮮新世	上総層群	泥岩・砂岩・礫岩		Ka	

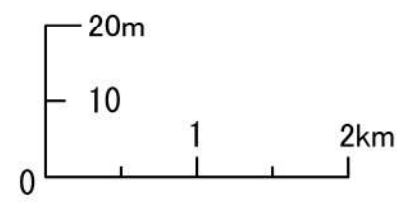


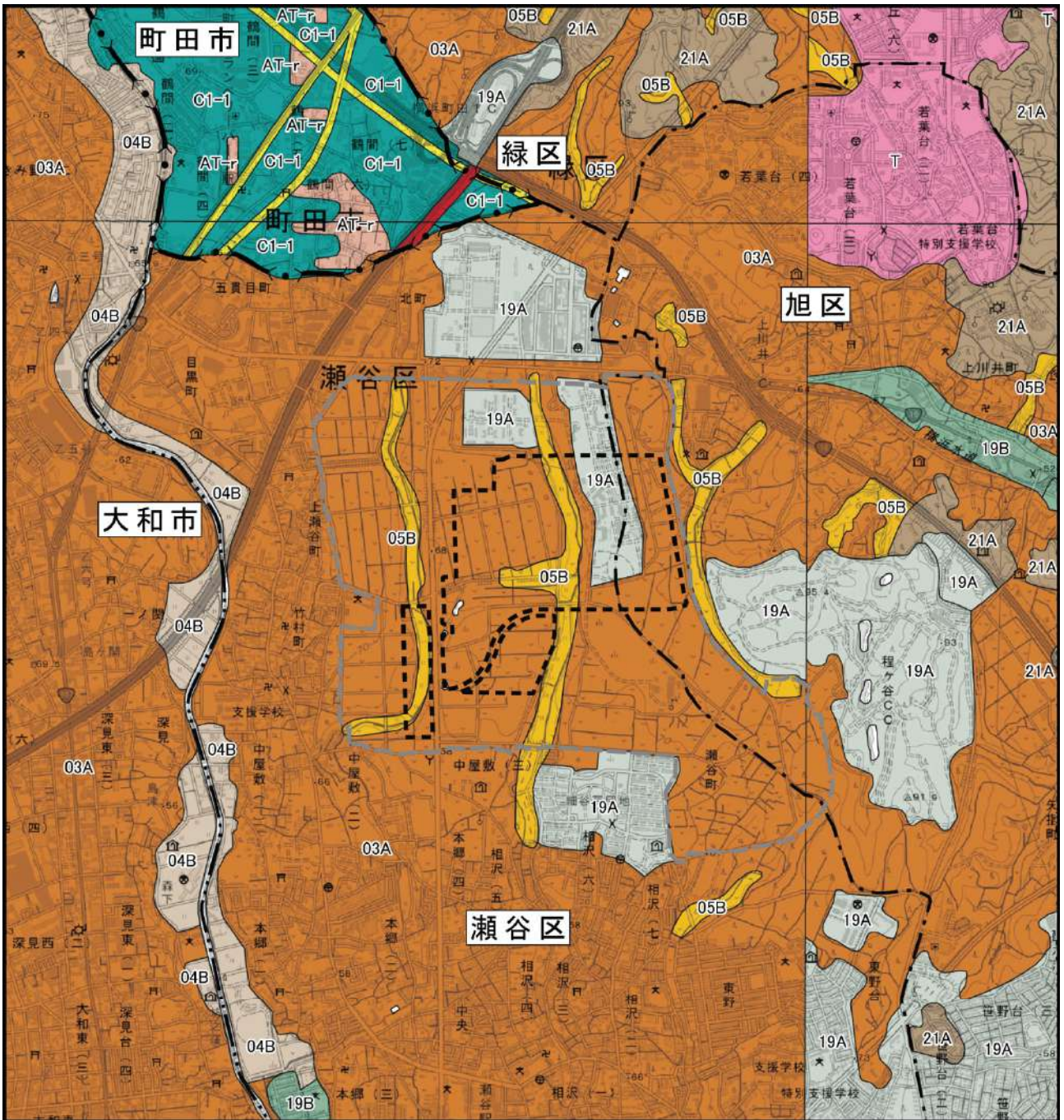
図 2-6(2) 地質断面図 (WE12-1 断面)

(3) 地盤の状況

調査区域の土壌区分の状況は図 2-7に示すとおりです。

計画区域及びその周辺には、厚層多腐植質黒ボク土、腐植質黒ボクグライ土及び人工改変台地土が分布しています。

調査区域における軟弱地盤の分布状況は図 2-8 に示すとおりです。調査区域の大部分は丘陵地及び台地面となっていますが、川沿いには層厚 0 ～ 5 m の軟弱地盤層の分布が見られます。

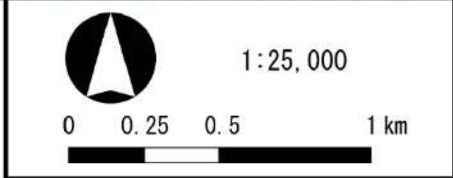


凡例

--- 計画区域 - - - 土地区画整理事業実施区域

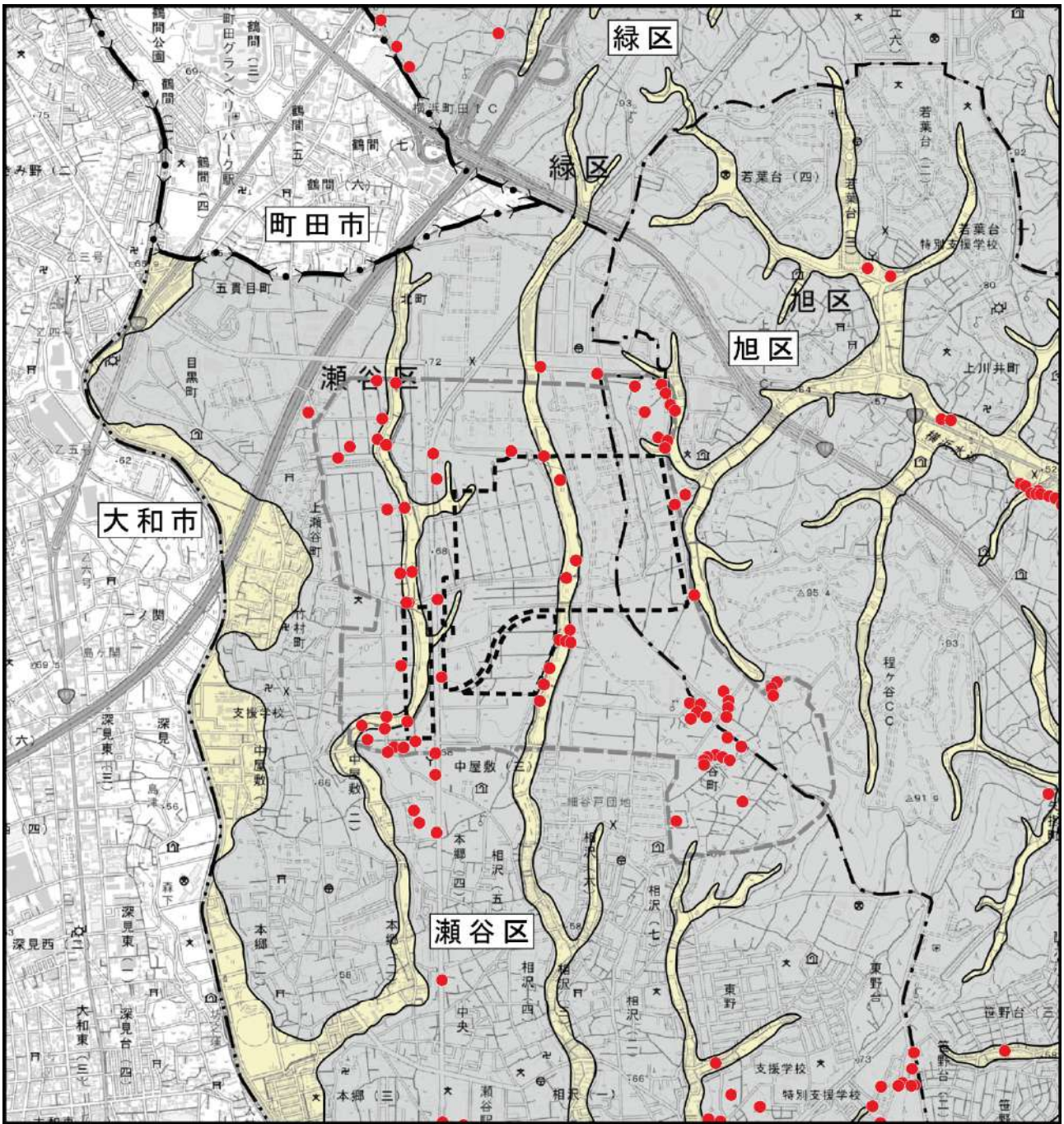
—(・)— 都県界 - - - 市界 - - - 区界

- | | | |
|-----------------|-----------------|------|
| 21A 黒ボク土 | 19B 人工改変低地土 | 高速道路 |
| 03A 厚層多腐植質黒ボク土 | 19A 人工改変台地土 | 主要道路 |
| AT-r 厚層黒ボク土多腐植質 | C1-1 人工改変地 I-1 | なし |
| 04B 厚層腐植質多湿黒ボク土 | (住宅・工場など、火山灰台地) | |
| 05B 腐植質黒ボクグライ土 | T 大規模造成地 | |



資料：「国土数値情報（5万分の1土地分類基本調査（GISデータ） 土壤図」（国土交通省国土政策局 国土情報課 ホームページ 令和8年1月閲覧）

図 2-7 土壤図



凡例

- - - - 計画区域 - - - - 土地区画整理事業実施区域
 - (・) - 都県界 - - - - 市界 - - - - 区界
 ● ボーリング地点

0 ~ 5m	軟弱地盤層厚
5 ~ 10m	
10 ~ 20m	
20 ~ 30m	
30 ~ 40m	
丘陵地及び台地面	

1:25,000
 0 0.25 0.5 1 km

注1：大和市及び町田市について軟弱地盤図は公表されていません。
 資料：「横浜のボーリング調査位置及び軟弱地盤分布図（1/25,000）」（横浜市 平成8年3月）
 「NGiC 地盤情報の有効活用に向けて（一般財団法人国土情報センターホームページ 令和8年1月閲覧）」

図 2-8 軟弱地盤図

2.2.3 水循環の状況

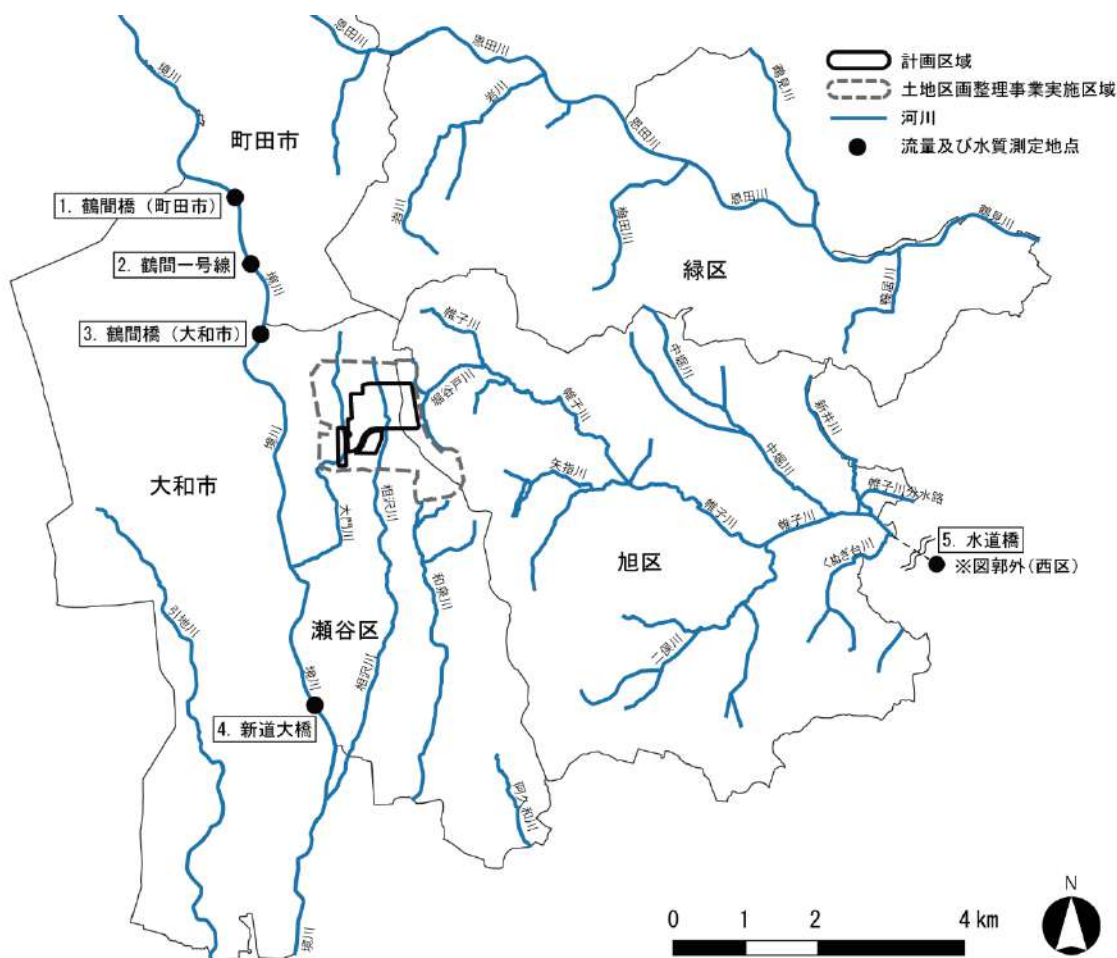
(1) 水象の状況

調査対象地域における河川の位置は、図 2-9 に示すとおりです。このうち、境川水系、帷子川水系及び鶴見川水系の河川の状況は表 2-2 に示すとおりです。また、調査区域における河川の位置は図 2-10 に示すとおりです。計画区域内及びその周辺には、普通河川である相沢川及び大門川が流れています。

また計画区域の東側には帷子川及び堀谷戸川、南東側には和泉川、西側には境川が流れています。

主要な河川の流量は表 2-3 に示すとおりであり、平成 30 年度～令和 6 年度の河川流量の年平均値は、境川が 0.450～2.220 m³/s、帷子川が 4.651 m³/s となっています。

なお、調査区域には、南北方向に流れる相沢川と大門川が位置しています。これらの河川は、土地区画整理事業により切り回され、相沢川は部分的に暗渠化、大門川は雨水幹線として暗渠化される予定です。相沢川、大門川の切り回しの状況については、図 2-10 に示すとおりです。



注 1：図中の番号は表 2-3 に対応しています。

資料：「国土数値情報（河川データ・平成 20 年度）」

（国土交通省国土政策局 国土情報課ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）

「平成 30 年度～令和 6 年度 横浜市公共用水域及び地下水の水質測定結果報告書」

（横浜市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）

「2018 年度、2024 年度 環境調査事業概要」（町田市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）

図 2-9 河川図

表 2-2 河川の状況

水系名	河川名	河川区分	河川延長(m)	流域面積 (km ²)
境川	境川	二級河川 (全域)	52,140	210.69
		二級河川 (都管理区間) 注2	28,510	-
		二級河川 (県管理区間) 注2	18,300	-
	和泉川	二級河川 (県管理市施行・維持区間)	9,510	11.46
	大門川	普通河川 (横浜市管理) 注1	-	-
	相沢川	準用河川 (横浜市管理)	2,158	4.30
帷子川	帷子川	二級河川 (県管理市施行・維持区間)	17,340	57.90
		二級河川 (横浜市管理)	6,170	23.50
	堀谷戸川	普通河川 (横浜市管理) 注1	-	-
	矢指川	準用河川 (横浜市管理)	540	4.53
	二俣川	普通河川 (横浜市管理) 注1	-	-
	中堀川	二級河川 (県管理市施行・維持区間)	1,310	4.42
	新井川	準用河川 (横浜市管理)	1,000	2.23
	くぬぎ台川	準用河川 (横浜市管理)	1,190	3.04
鶴見川	梅田川	一級河川 (横浜市管理)	2,230	3.86
	岩川	準用河川 (横浜市管理)	1,980	4.36

注1：大門川、堀谷戸川、二俣川、相沢川（普通河川）の河川延長及び流域面積は、資料に記載されていません。

注2：境川（二級河川（都管理区間）及び二級河川（県管理区間））の流域面積は、資料に記載されていません。

注3：河川区分は、以下のとおりです。

一級河川：国土保全上又は国民経済上特に重要な水系で国土交通大臣が指定した河川

二級河川：一級河川以外の水系で都道府県知事が指定した河川

準用河川：「河川法」（昭和39年7月法律第167号）の規定の一部を準用し、市町村長が管理する河川

普通河川：上記以外の河川

資料：「横浜市を流れる河川一覧」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

「計画28河川」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

「帷子川水系河川整備計画」（神奈川県 平成26年12月）

「境川水系河川整備計画」（神奈川県・東京都・横浜市 平成27年4月）

「河川に関する用語」（国土交通省ホームページ 令和8年1月閲覧）

「東京都管内河川一覧表」（東京都建設局ホームページ 令和8年1月閲覧）

「横浜市河川維持管理計画」（横浜市下水道河川局 令和7年2月）

表 2-3 主要な河川の流量（平成30年度～令和6年度）

水系名	河川名	No.	観測地点	流量 (m ³ /s)	測定年度	備考
境川	境川	1	鶴間橋 (町田市)	0.68	H30	
	境川	2	鶴間一号橋	0.51	R6	
	境川	3	鶴間橋 (大和市)	0.790	R2	
	境川	4	新道大橋	2.220	R2	
帷子川	帷子川	5	水道橋	6.457	R6	図 2-9 の図郭外

注1：表中の番号は、図 2-9 及び図 2-10 に対応しています。なお、帷子川の No.5 水道橋は、図 2-9 の図郭外となります。

注2：流量は年平均値です。

注3：No.1 鶴間橋 (町田市) は平成30年度調査をもって終了しています。

注4：No.1 鶴間橋 (町田市) 及び No.2 鶴間一号橋の流量は、小数点以下二桁までの報告となります。

資料：「平成30年度～令和6年度 横浜市公共用水域及び地下水の水質測定結果報告書」

(横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧)

「2018年度、2024年度 環境調査事業概要」（町田市ホームページ 令和8年1月閲覧）

調査区域における湧水の状況は、表 2-4 及び図 2-10 に示すとおりです。計画区域の北東側及び南東側に湧水が分布しています。大和市及び町田市については、公表されている資料では、調査区域内に湧水はありませんでした。

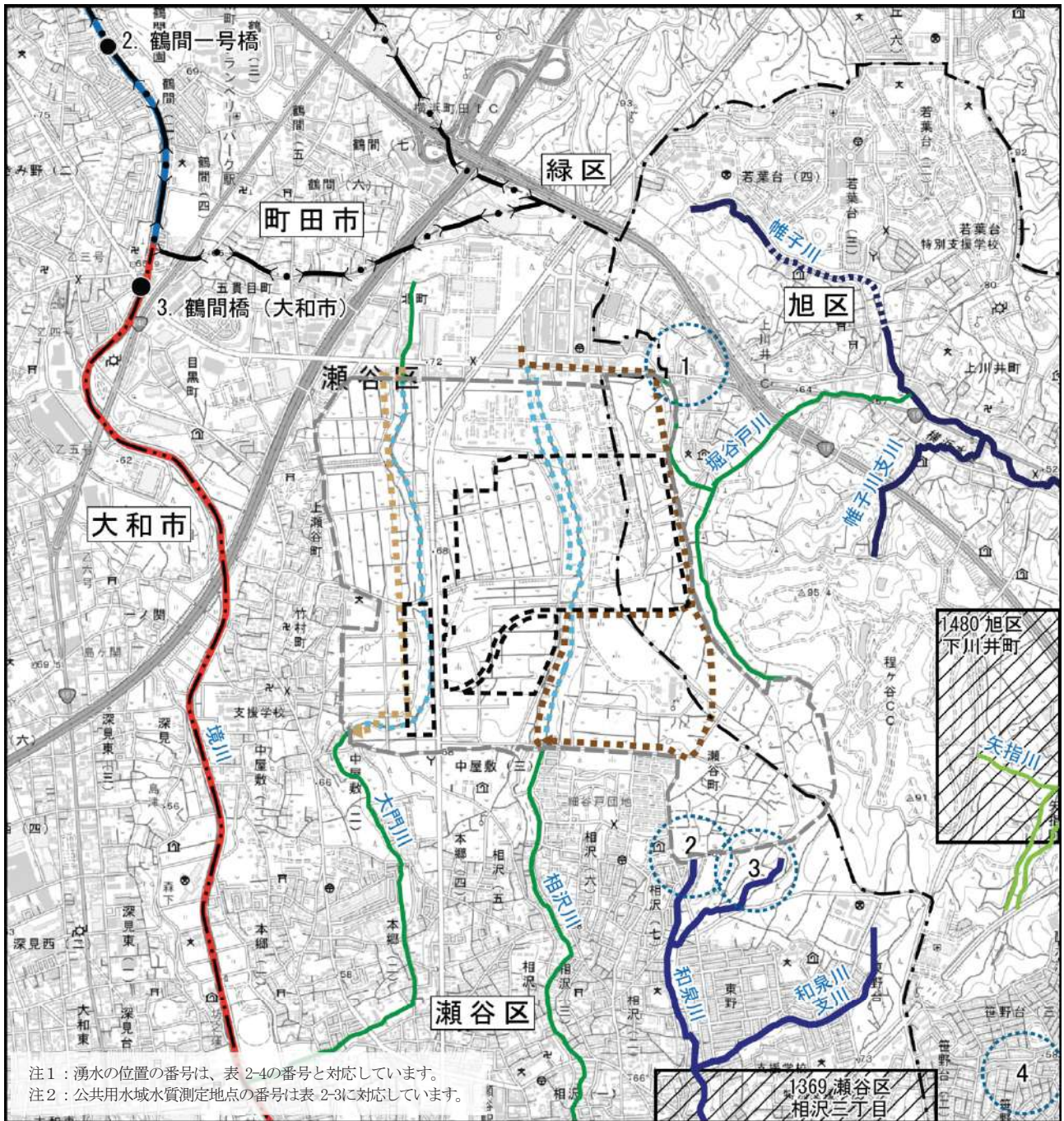
表 2-4 湧水の状況

番号	行政区分	名称	所在地
1	横浜市旭区	-	旭区上川井町 2053 付近
2	横浜市瀬谷区	瀬谷市民の森 1 (和泉川周辺の窪地)	瀬谷区瀬谷町
3	横浜市瀬谷区	瀬谷市民の森 2 (和泉川周辺の窪地)	瀬谷区瀬谷町
4	横浜市旭区	-	旭区笹野台

注 1 : 番号は図 2-10 に示す番号と対応しています。

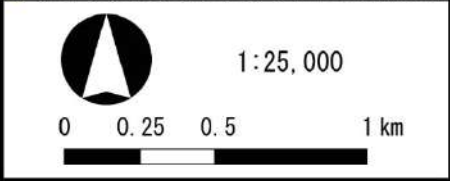
資料 : 「横浜市内の湧水特性」 (加藤良明、下村光一郎、飯塚貞男 平成 20 年 3 月)

「(仮称) 旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業 環境影響評価方法書」 (横浜市 令和 2 年 7 月)



凡例

- ⋯⋯ 計画区域 ⋯⋯ 土地区画整理事業実施区域
- ◁・▷ 都県界 - - - 市界 - - - 区界
- 公共用水域水質測定地点 二級河川（県管理区間）
- 湧水の位置 二級河川（都管理区間）
- ▨ 地下水の水質測定地点（調査メッシュ） 二級河川（県管理市施行・維持区間）
- ⋯⋯ 切り直し対象区間 普通河川（横浜市管理）
- ⋯⋯ 相沢川切り直し（雨水幹線の整備） 準用河川（横浜市管理）
- ⋯⋯ 大門川切り直し（雨水幹線の整備） 公共下水道



資料：「国土数値情報（河川データ・平成20年度）」（国土交通省国土政策局 国土情報課ホームページ 令和8年1月閲覧）、「横浜市を流れる河川一覧」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）、「平成30年度～令和6年度 横浜市公共用水域及び地下水の水質測定結果報告書」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）、「横浜市内の湧水特性」（加藤良明、下村光一郎、飯塚貞男 平成20年3月）、「旧上瀬谷通信施設地区と東名高速道路を直結する新たなインターチェンジ整備事業 計画段階配慮書」（横浜市 令和6年7月）、「横浜市行政地図情報提供システム（だいちゃんマップ）」（横浜市 令和8年1月閲覧）

図 2-10 河川、湧水及び公共用水域・中小河川水質測定地点の状況

(2) 水利用の状況

① 水道用水としての利用

調査対象地域における水道使用件数及び使用量は、表 2-5 に示すとおりです。

計画区域周辺に水道水源として取水されている河川水はなく、計画区域が位置する瀬谷区及び旭区は、主に道志川系統の水の給水区域となっています。また、大和市は酒匂川系統及び相模川系統の水の給水区域であり、町田市は三郷・朝霞・三園・東村山系の水の給水区域となっています。

表 2-5 水道使用件数及び使用量

行政区域	給水戸数 (戸)	使用水量 (千 m ³)
横浜市	1,968,852	372,634
瀬谷区	58,625	11,244
旭区	118,728	23,103
緑区	88,453	16,519
大和市	126,883	23,219
町田市	214,365	-

注1：横浜市は令和6年度末、大和市は令和5年度末、町田市は令和5年10月1日現在の値

注2：■は、計画区域のある行政区分

資料：「横浜市統計書」(横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧)

「令和6年 統計概要」(大和市ホームページ 令和8年1月閲覧)

「町田市統計書」(町田市ホームページ 令和8年1月閲覧)

② 農業用水としての利用

計画区域及びその周辺には、帷子川、堀谷戸川、大門川、相沢川、和泉川、境川が流れています。横浜川崎治水事務所及び厚木土木事務所東部センターへのヒアリングを令和7年8月に行った結果、横浜川崎治水事務所で把握されている農業用水の取水状況として、和泉川の鍋屋堰(横浜市泉区和泉町 67)での取水が確認されました。

③ 工業用水としての利用

計画区域及びその周辺には、帷子川、堀谷戸川、大門川、相沢川、和泉川、境川が流れています。横浜川崎治水事務所及び厚木土木事務所東部センターへのヒアリングを令和7年8月に行った結果、工業用水としての取水状況は確認できませんでした。

④ 漁業による利用

計画区域及びその周辺における「漁業法」(昭和24年12月 法律第267号)に基づく内水面漁業の漁業権は設定されていません。

(3) 地下水等の利用の状況

調査区域の地下水利用施設は表 2-6 に、位置は図 2-11 に示すとおりです。調査区域には、瀬谷区に 18 施設、旭区に 7 施設、緑区に 4 施設、町田市に 4 施設の地下水利用施設があります。

計画区域の西側には、「岩崎園農場」(S16)、「高齢者こども等が農体験で交流する場づくり実行委員会」(S15)の 2 施設があります。地下水利用施設は計画区域の北側に多く、「横浜市環境創造局農政推進課(上瀬谷跡地利用推進事業)」(S17)及び「株式会社メディス 関東本部」(S08)等が存在します。また、南側には「日本アビオニクス株式会社横浜事業所」(S18)、東側には「特別養護老人ホーム シャローム横浜」(A04)、「程ヶ谷カントリークラブ株式会社」(A05)等の施設があります。

なお、調査区域における地下水等の利用の目的については把握されていません。

表 2-6(1) 地下水利用施設

行政区分	No.	施設名称	所在地
瀬谷区	S01	ダイシン産業株式会社 第2クリーンセンター	北町 12-1
	S02	溝口瀬谷レミコン株式会社 瀬谷レミコン工場	北町 20-7
	S03	前田道路株式会社	北町 20-13
	S04	ダイシン産業株式会社 第1クリーンセンター	北町 28-1
	S05	株式会社サンケイ・横浜クリーンセンター	北町 29-15
	S06	オリックスリアルエステート株式会社	五貫目町 2-4-1
	S07	穂高株式会社 横浜第2工場	五貫目町 25-1
	S08	株式会社メディス 関東本部	卸本町 9279-49
	S09	相模アセチレン株式会社	目黒町 8-5
	S10	相武生コン株式会社 横浜工場	目黒町 10-4
	S11	株式会社京浜特殊印刷	目黒町 16-1
	S12	ユナイト株式会社 横浜営業所	目黒町 20-1, 2, 3, 11, 12
	S13	ゆめみ処おふろの王様 瀬谷店	目黒町 24-6
	S14	株式会社佐藤渡辺 関東支店 横浜合材工場	目黒町 36-2
	S15	高齢者こども等が農体験で交流する場づくり実行委員会	瀬谷町 7048, 7029
	S16	岩崎園農場	瀬谷町 7091
	S17	横浜市環境創造局農政推進課(上瀬谷跡地利用推進事業)	瀬谷町 7788
	S18	日本アビオニクス株式会社横浜事業所	本郷二丁目 28-2
旭区	A01	医療法人社団明芳会 横浜旭中央総合病院	若葉台四丁目 20-1
	A02	特別養護老人ホームあだちホーム(横浜温泉チャレンジャー)	上川井町 2287
	A03	YOKOHAMA MY 雅	上川井町 2171
	A04	特別養護老人ホーム シャローム横浜	上川井町 1988
	A05	程ヶ谷カントリークラブ株式会社	上川井町 1324
	A06	株式会社グローバルテクノス ロジセンター	矢指町 1356
	A07	聖マリアンナ医科大学 横浜市西部病院	矢指町 1197-1

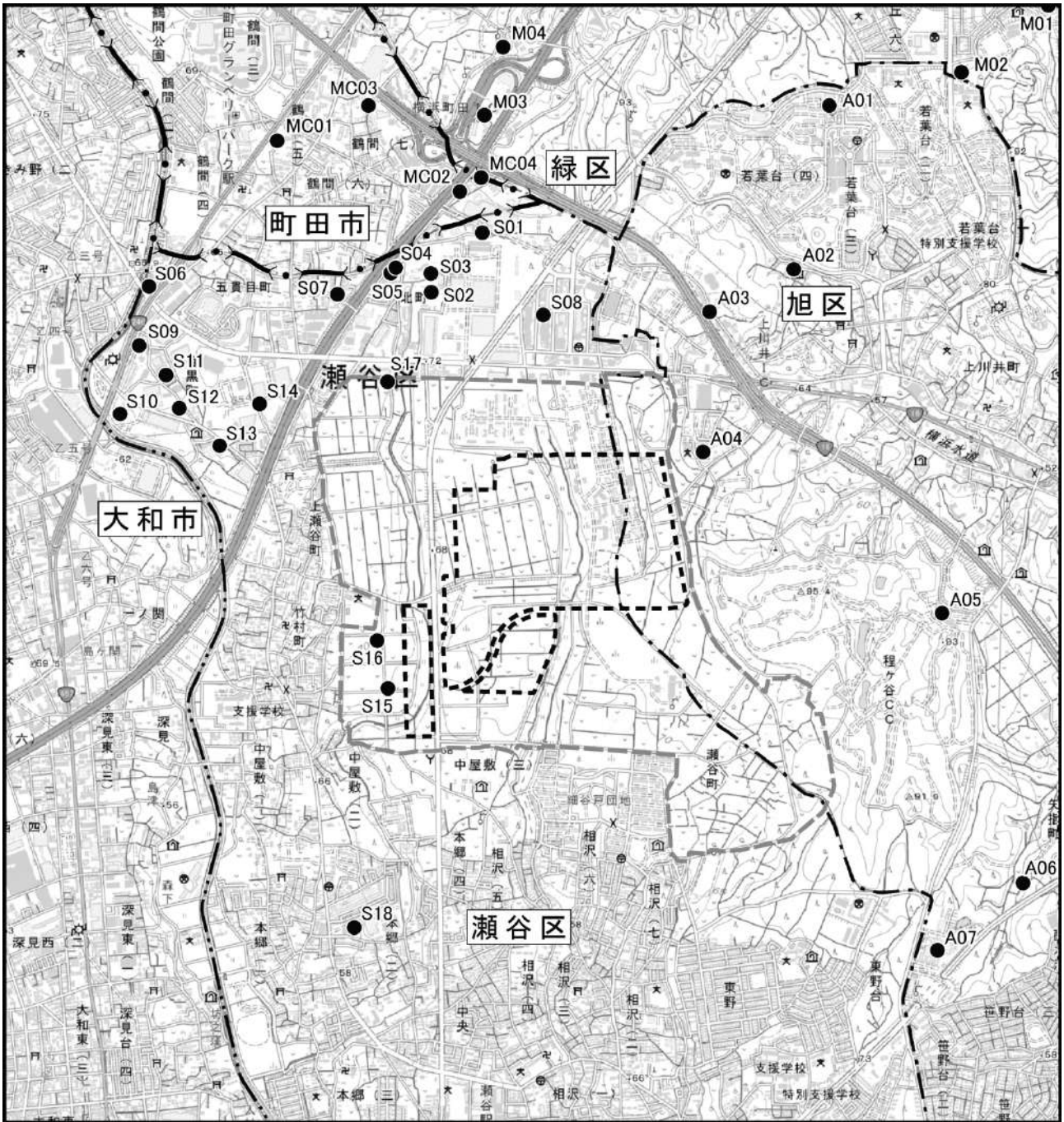
表 2-6(2) 地下水利用施設

行政区分	No	施設名称	所在地
緑区	M01	横浜市立義務教育学校 霧が丘学園 (小学部)	霧が丘四丁目 3
	M02	ヴェルデグレイブ横浜	三保町 391-1 他
	M03	中日本高速道路株式会社東京支社横浜保全・サービスセンター	長津田町 5509
	M04	ホテルクィーンズタウン旅館	長津田町 5597
町田市	MC01	株式会社キタセキ ルート 2 4 6 横浜インター給油所	鶴間五丁目 11-33
	MC02	スイーツホテル町田店	鶴間七丁目 27-5
	MC03	東京・湯河原温泉 万葉の湯	鶴間七丁目 3-1
	MC04	ホテルアルティアダイナソー町田店	鶴間七丁目 28-28

注 1：町田市の地下水利用施設の情報は、町田市から公表可能な情報を提供していただきました。（令和 7 年 8 月時点）

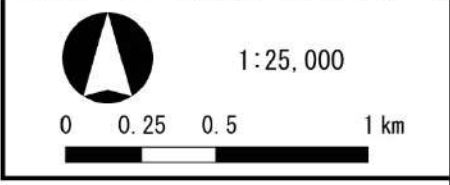
注 2：大和市は公表可能な情報がありませんでした。

資料：「工業用水法・横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づく揚水施設の名簿 令和 7 年 4 月 1 日現在」（横浜市みどり環境局水・土壌環境課）



凡例

- ⋯⋯ 計画区域 ⋯⋯ 土地区画整理事業実施区域
- ◁▷ 都県界 - - - 市界 - - - 区界
- 地下水利用施設



注1：町田市の地下水利用施設の情報は、町田市から公表可能な情報を提供いただきました。（令和7年8月時点）

注2：大和市は公表可能な情報がありませんでした。

資料：「工業用水法・横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づく揚水施設の名簿 令和7年4月1日現在」（横浜市みどり環境局水・土壌環境課）

図 2-11 地下水利用施設位置図

(4) 下水道の整備状況

調査区域における令和5年度末の下水道の整備の状況は、表2-7に示すとおりです。

計画区域が位置する瀬谷区では、下水道処理人口普及率が99%、下水道処理面積普及率が66.1%、旭区では、下水道処理人口普及率が99%、下水道処理面積普及率が69.6%となっています。

表 2-7 下水道の整備の状況

項目	下水道区域		処理区域		普及率	
	面積 A (ha)	人口 B (人)	面積 C (ha)	人口 D (人)	面積 C/A (%)	人口 D/B (%)
横浜市	43,823	3,767,635	31,590	3,766,258	72.1	100.0
瀬谷区	1,717	121,288	1,136	121,147	66.1	99
旭区	3,273	241,091	2,277	240,958	69.6	99
緑区	2,551	182,654	1,509	182,598	59.2	99
大和市	2,709	244,980	1,958	234,070	72.3	95.5
町田市	7,155	430,558	5,018	426,675	70.1	99.1

注1：令和5年度末現在の値

注2：■は、計画区域のある行政区分

資料：「横浜市統計書」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

「令和6年 統計概要」（大和市ホームページ 令和8年1月閲覧）

「町田市統計書」（町田市ホームページ 令和8年1月閲覧）